

令和3年度決算状況		コード 番号		242012		市町村類型		Ⅳ－3			入					性 質 別 歳 出																
		ふりがな		みえけんつし		交付税種地区分		Ⅰ－5			区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源 (K)		(K)の構成比		区 分		決 算 額		構 成 比		税 等		経常一般財源		経常収支比率	
		市町村名		三重県津市							千円		%		千円		%		千円		千円		千円		%		千円		千円		%	
人 口		面積	km	人口密度	人	人口集中地区人口		産 業 構 造			地 方 税		41,612,665		33.7		39,140,803		57.1		人 件 費		22,908,164		19.0		21,444,905		20,779,248		28.2	
国 調 増 加 率	R2年	274,537人	711.19	386	137,562	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	地方譲与税	1,081,975	0.9	1,081,975	1.6	内職員給	14,217,160	11.8	13,099,257	13,055,474	17.7												
	H27年	279,886人	711.11	394	133,801		R2年国調	3,186	31,913	89,365	利子割交付金	32,386	0.0	32,386	0.0	扶 助 費	32,425,569	26.9	7,624,153	7,620,597	10.3											
	増加率	△1.9%	S35. 10. 1以降の合併			H27年国調	2.6%	25.6%	71.8%	配当割交付金	319,552	0.3	319,552	0.5	公 債 費	11,125,012	9.3	11,066,830	11,066,830	15.0												
	R4. 3. 31	272,875人	S48. 2. 1 H18. 1. 1	豊里村合併 津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、 香良洲町、一志町、白山町、美杉村合併			3,585	33,654	89,292	株式等譲渡 所得割交付金	347,084	0.3	347,084	0.5	元利償還金	11,125,012	9.3	11,066,830	11,066,830	15.0												
	R3. 3. 31	275,238人					2.8%	26.6%	70.6%	地方消費税交付金	6,798,677	5.5	6,798,677	9.9	一時借入金利子																	
区 分		R2年度（千円）	R3年度（千円）	区 分		指数等		指定団体等の状況		ゴルフ場利用税交付金	306,074	0.2	306,074	0.4	小 計	66,458,745	55.2	40,135,888	39,466,675	53.5												
1	歳入総額（A）	144,732,857	123,652,909	基準財政需要額		55,342,057 千円		財政再建	旧産業都市	自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0	物 件 費	18,337,707	15.2	13,993,893	12,988,596	17.6												
2	歳出総額（B）	141,824,700	120,450,580	基準財政収入額		36,897,555 千円		旧工業集積 特別地域	低開発地域	自動車税環境性能 割交付金	115,008	0.1	115,008	0.2	維持補修費	706,943	0.6	523,615	523,587	0.7												
3	歳入歳出差引（C）	2,908,157	3,202,329	標準財政規模		70,567,961 千円		旧産炭地域	山村振興地域	法人事業税交付金	610,826	0.5	610,826	0.9	補 助 費 等	11,703,959	9.7	10,099,246	7,155,639	9.7												
4	翌年度に繰り 越すべき財源	509,911	379,657	うち臨時財政対策債発行 可能額		5,207,200 千円		首都圏	近畿圏	地方特例交付金等	784,952	0.6	751,391	1.1	積 立 金	4,232,331	3.5	3,889,770														
5	実質収支 （C）－（D）	2,398,246	2,822,672	標準税収入額等		46,952,499 千円		中部圏	過疎地域	地方交付税金	20,030,340	16.2	18,408,262	26.9	投資及び出資 金・貸付金	37,000	0.0															
6	単年度収支（F）	2,164,119	424,426	財政力指数		単年度0.67、3年平均0.70		財源超過	臨時財政対策債・ 歳入補てん債を含 まない場合	交通安全対策 特別交付金	34,316	0.0	34,316	0.0	繰 出 金	10,691,440	8.9	8,737,902	8,165,341	11.1												
7	積立金（財調）（G）	146,148	1,232,406	経常一般財源比率		97.1%		一部事務組合加入の状況		分担金及び負担金	434,070	0.3		0.0	前年度繰上充用金					経常収支比率												
8	繰上償還金（H） （一般財調）			公債費負担比率		13.3 %		議員公務災害	し原処理	手数料	192,139	0.2		0.0	投資的経費	8,282,455	6.9	2,726,904		※ 臨時財政 対策債等除く												
				積立金現在高		16,839,980 千円		非常勤公務災害	ごみ処理	国庫支出金	27,595,956	22.3			内人件費	844,313	0.7	844,313	92.7%	99.7%												
				地方債現在高		108,467,424 千円		退職手当	火葬場	国有提供施設等所在市 町村助成交付金	43,958	0.0	43,958	0.1	普通建設事業費	8,280,625	6.9	2,725,894	経常一般財源（千円）													
				収益事業収入額		58,337,226 千円		事務機共同	常備消防	県 支 出 金	8,118,437	6.6			内補助事業	4,151,386	3.5	298,904		※ 臨時財政 対策債等除く												
				収入事業収入額		58,337,226 千円		税務事務	小学校	財 産 収 入	258,134	0.2	107,014	0.2	内単独事業	4,006,372	3.3	2,403,260	73,714,384	68,507,184												
9	積立金取崩額（I）			債務負担行為額		7,731,426 千円		老人福祉	中学校	寄 附 金	256,891	0.2			災害復旧事業費	1,830	0.0	1,010	経常経費充当一般財源（千円）													
10	実質単年度収支（J） （F）+（G）+（H）－（I）	2,310,267	1,656,832	健全化判断比率				伝染病	その他	繰 入 金	1,000,809	0.8			失業対策事業費				68,299,838													
				実質赤字比率		－				繰 越 金	2,908,157	2.4																				
				連結実質赤字比率		－				諸 収 入	1,010,009	0.8	155,794	0.2	合 計	120,450,580	100.0	80,107,218														
				実質公債費比率		4.7 %				地 方 債	7,907,600	6.4																				
				将来負担比率		35.7 %				合 計	123,652,909	100.0	68,507,184	100.0																		
一 般 職 員 等						特 別 職 等				市 町 村 税					単位：千円		目 的 別 歳 出															
区 分		職 員 数(A)	給料月額 (B)	1人当り支給月額		区 分	改定時期	一人当り平均月額	円	区 分	決 算 額	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75	超過課税分	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等													
		人	千円	(B) / (A)	円	市長	H18. 1. 1	1,130,000円		市町村	個人分	15,918,289	38.2	△2.2	15,851,332		千円	%	千円													
一 般 職 員		1,880	578,026	307,461		副市長	H18. 1. 1	870,000円		民 税	法人分	3,150,049	7.6	14.7	2,968,373	288,260	議会費	541,255	0.5	541,255												
うち技能労務職		276	80,001	289,859		教育長	H18. 1. 1	740,000円		固定資産税		17,776,761	42.7	△1.3	17,790,140		総務費	15,690,918	13.0	13,662,949												
教 育 公 務 員		118	44,313	375,534		議会議長	H18. 1. 1	670,000円		軽自動車税		864,711	2.1	3.5	851,577		民生費	49,336,132	41.0	21,514,046												
消 防 職 員		349	108,080	309,685		議会副議長	H18. 1. 1	610,000円		市町村たばこ税		1,688,206	4.1	6.7	1,722,927		衛生費	12,024,967	10.0	8,987,061												
臨 時 職 員						議会議員	H18. 1. 1	32人	550,000円	特別土地保有税			－			労働費	72,268	0.1	44,328													
合 計		2,347	730,419	311,214						法定外普通税・旧法税			－			農林水産業費	2,313,501	1.9	1,540,211													
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	実質収支 (法適用純利益) 千円	普通会計の繰出金 千円	職 員 数 人 (R4. 4. 1)	国 保 会 計 の 状 況		目 的 税		2,214,649	5.3	△1.6				商工費	1,689,742	1.4	1,192,369													
	国民健康保険事業	無	51,565	1,936,729	24	歳入合計	26,649,559 千円	内 入場税	31,047	0.1	7.2					土木費	12,917,806	10.7	9,067,190													
	介護保険事業	無	679,742	4,410,442	27	歳出合計	26,597,994 千円	都市計画税	2,183,602	5.2	△1.7					消防費	3,653,651	3.0	3,566,261													
	後期高齢者医療事業	無	34,158	3,653,987	10	歳入歳出差引	51,565 千円	宅地開発税			－					教育費	11,083,498	9.2	8,923,708													
	市営浄化槽事業	無	0	281,725	3	加入世帯数	34,086 世帯	合 計	41,612,665	100.0	△0.2	39,184,349	288,260	災害復旧費	1,830	0.0	1,010															
	農業集落排水事業	無	0	434,447	1	被保険者数	51,227 人	適 用 税 率 の 状 況						公債費	11,125,012	9.2	11,066,830															
	上水道事業	有	65,392	809,707	96	一世帯当り保険料調定額	160,819円	市町村民税	個 人 分	均等割	3,500	円			諸支出金																	
	工業用水道事業	有	3,816		1	1人当り保険料調定額	107,007円			所得割	標準税率どおり			前年繰上充用金																		
	下水道事業	有	1,309,601	4,999,495	50	一世帯当り医療費	631,931円			9	号	3,000,000円	4	号	150,000円	特別区調 整納付金																
	駐車場事業	有	△34,608		1	1人当り医療費	420,481円			8	号	1,750,000円	3	号	130,000円	合 計	120,450,580	100.0	80,107,218													
	モーターボート競走事業	有	4,561,250		30	ラスパイレス指数				7	号	410,000円	2	号	120,000円	徴 収 率																
						R元年度	R2年度	R3年度	固 定 資 産 税		6	号	400,000円	1	号	50,000円	区 分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合 計 %												
						99.5	99.9	99.9			5	号	160,000円	法人税割	6.0/100	市町村民税(個人)	99.2	35.0	97.9													
											1.4/100					固定資産税	99.3	37.4	96.9													
									超 過 課 税		資本等の金額が1億円を超える法人に対して1.2/100					市税全体	99.3	36.9	97.6													